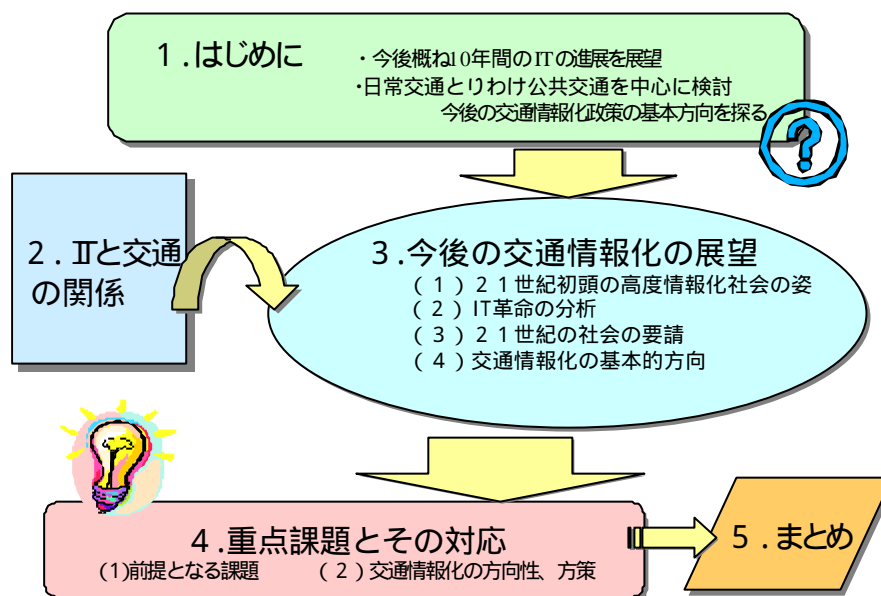


「情報化社会と交通」研究会報告書のポイント

(1) 構成

報告書は、次の5つの章からなっている。

1. はじめに / 2. ITと交通の関係 / 3. 今後の交通情報化の展望 / 4. 重点課題とその対応 / 5. まとめ



「2. ITと交通の関係」では、歴史的な経過を振り返ることを含め、交通と情報通信の関係について基本的な分析を行なっている。「3. 今後の交通情報化の展望」では、21世紀初頭の高度情報化社会の姿を予測しつつ、少子高齢化や環境制約の高まりといった21世紀における社会の要請も考慮し、交通情報化の基本的方向を論じている。これらを受け、「4. 重点課題とその対応」において、今後の交通情報化の具体的な方向性及びその実現のための方策を述べている。

(2) 交通情報化の基本的方向

報告書「3.(4)」では、交通情報化の基本的方向を明らかにしている。

公共交通の「私的」交通化

21世紀の社会の要請に応じていく上でも公共交通の維持発展は必要であるが、そのためには、ITの活用によって輸送サービスを個々人の輸送需要に緻密に対応させることにより、マイカー同様の利便性を持たせる方向が志向される必要がある。

公共交通と私的交通の連携

パーク＝アンド＝ライドのように、ITを活用しながら、公共交通と私的交通が、その長所を共有し、短所を補い合うような連携システムの創出に積極的に取り組んでいくべきである。

マクロの最適化

都市圏を中心とする交通においては、環境制約や空間制約の中で、個々の移動が「より安全に、より快適に」というミクロの最適化とともに、当該地域のすべての移動が環境負荷等の面で社会全体として最適となるようなマクロの最適化をも図っていくことが重要な視点となる。

社会の要請への対応

少子高齢化、環境問題への対応、安全性の向上さらには交通以外の分野との連携といった 21 世紀の社会の要請に、交通も積極的に対応していくことが求められ、そのための IT の活用が重要である。

移動時間・空港の有効活用、多目的化

ブロードバンド化、モバイル端末の普及と進歩等により、従来「我慢の時間」であった移動過程が、豊かな情報発受信の時間としてとらえ得るようになり、交通の位置付けもより積極的なものに変化していく。

(3) 今後の交通情報化の方向性、方策

これらを受け、報告書「4.(2)」では、今後の交通情報化の具体的な方向性及びその実現のための方策を提言している。

交通の改善

ITS の推進

ITS の推進により、交通のさまざまな分野において、IT が積極的に活用され、その成果が利用者 に共有されるユビキタスな交通社会となることが期待される。

公共交通の利便性の向上

ア) 情報提供の充実

交通事業者による自社情報のインターネット提供、それらの統合によるトータルな移動情報のコンテンツ配信、事故時対応等

イ) 乗車券システムの高度化

IC カード乗車券の普及、共通利用、多機能化

ウ) IT 利用環境の整備

携帯電話やインターネットの使用等、交通機関における IT 利用環境を整備

IT の活用による交通需要の調整

IT を活用して交通需要管理 (TDM) の推進を図る。情報プラットフォームの構築により本格的な貨物輸送の需給マッチングシステムを実現する。

位置情報との組み合わせによる人間生活のサポート

カーナビの小型化等による位置情報の利用可能性を追求する。

IT を活用した新しい輸送形態の出現

IT を活用した新しい形態の交通モードの出現も期待される中で、各種の事業規制等をそのような社会の動向と整合させるような配慮も重要となる。

移動過程を楽しみ、知識を創発する交通

移動中に IT を活用することにより、目的地到着後の諸活動の円滑化等を図ることや移動時間・空間それ自体を積極的に楽しむことも可能となる。さらに、移動空間を積極的に知識創発の舞台にまで高めることも志向されるべきである。

社会の要請への対応

環境にやさしい交通の実現

カーナビゲーションによる適正経路の選択、共同集配を通じたトラック輸送の効率化等による CO₂、NOX 排出量の削減等、交通環境改善のために IT を積極的に活用すべきである。

高齢者・身体障害者等の移動制約者対策の充実

駅構内でモバイル端末を利用して視聴覚障害者を誘導・案内するシステム等、高齢者・身体障害者等の移動制約者の移動円滑化に IT を活用すべきである。

その他

観光事業、旅行業の新たな展開

IT 革命は、旅行代理店が単なる仲介のみを行ってはいは存在意義を失うという事態を現出する反面、多様な観光情報の提供を容易にする等、新しい観光事業の展開に道を開く。

物流の革新

情報化によって、文字通り「必要なものを必要なだけ届ける」というサプライチェーン・マネジメントが現実のものとなり、従来情報不足であったがゆえに生じていた無駄は徹底的に排除される等、物流の効率化に IT は大きく寄与していく。

電子政府の実現

電子政府の実現により、諸手続のための国民サイドの関係機関との間の交通量が削減され、社会システムの効率化に大きく寄与する。また、免許証やパスポート、ナンバープレート等の電子化により、国民生活の利便性が向上する。